

令和7年度 当初予算の概要

～ だいせん、みんなの街の設計書 ～



目 次

1	予算の規模	．．．．．	P 1
2	一般会計歳入予算の概要	．．．．．	P 3
	(1) 歳入一般財源の状況	．．．．．	P 4
	(2) 主な基金繰入金と残高の推移	．．．．．	P 5
	(3) 市債発行と市債残高	．．．．．	P 6
3	一般会計歳出予算（目的別）の概要	．．．．．	P 7
4	一般会計歳出予算（性質別）の概要	．．．．．	P 8
5	重点施策の主な取り組みの内容	．．．．．	別添

1 予算の規模

- ◆ 令和7年度一般会計当初予算は、給与改定による職員人件費の大幅な増額や物価高騰に伴い歳出経費全般が増となる。また、4月の市長選挙を控え骨格編成としているものの、带状疱疹予防接種の定期接種化による助成や、プラスチックゴミの収集及びリサイクル化の通年実施に係る経費など、市民サービスに直結する経費のほか、屋内遊び場施設整備や市営水産ふ化場移転改築に係る調査及び設計費など、合意形成済みの施策についても当初予算に計上している。
- 一方で、合併特例債の発行期限となった令和6年度に実施の南小学区コミュニティセンターや中里温泉、広域し尿処理センター改築工事などの大型公共事業の終了により、**前年度比13億2,180万円、2.8%減**となる、**450億8,600万円**となった。

◎一般会計当初予算額の推移

			(単位：千円)	
令和6年度	令和5年度	令和4年度	平成25年度	平成20年度
46,407,800	44,716,000	43,201,200	47,402,356	41,271,214
			※過去最高額	過去最少額

◎一般会計及び特別会計の総括表

(単位：千円)

会計名		令和7年度	令和6年度	比較	増減率	主な増減理由
一般会計		45,086,000	46,407,800	△ 1,321,800	△ 2.8%	
特別会計	国民健康保険事業	7,792,658	8,525,059	△ 732,401	△ 8.6%	・被保険者の減少に伴う保険給付費及び事業費納付金の減
	後期高齢者医療	1,193,381	1,139,140	54,241	4.8%	・被保険者の所得見込の増加に伴う後期高齢者医療広域連合への保険料納付金の増
	学校給食事業	1,159,307	1,153,699	5,608	0.5%	・食材費高騰に伴う賄い材料費や、雇用環境改善に伴う給食協会委託料の増 ・学校給食総合センターの屋根修繕や配送車更新による増
	奨学資金	24,316	21,175	3,141	14.8%	・貸与型奨学資金の貸与見込み者の増
	企業団地整備事業	18,620	393,121	△ 374,501	△ 95.3%	・第1期造成に係る元利償還金の増 ・第2期造成工事の完成に伴う減
	スキー場事業	48,486	41,737	6,749	16.2%	・大台スキー場 リフト修繕工事費の増
	太陽光発電事業	137,276	136,267	1,009	0.7%	・一般会計繰出金（温暖化対策基金繰入金）の減
	小水力発電事業	2,000	2,000	0	0.0%	
	内小友財産区	396	396	0	0.0%	
	大川西根財産区	521	436	85	19.5%	
	荒川財産区	1,382	1,483	△ 101	△ 6.8%	
	峰吉川財産区	1,150	1,257	△ 107	△ 8.5%	
	船岡財産区	1,639	1,746	△ 107	△ 6.1%	
	淀川財産区	4,916	2,508	2,408	96.0%	・財産区有林の搬出間伐事業の実施（3.57ha）の増
特別会計 計		10,386,048	11,420,024	△ 1,033,976	△ 9.1%	
一般会計＋特別会計 合計		55,472,048	57,827,824	△ 2,355,776	△ 4.1%	

(単位：千円)

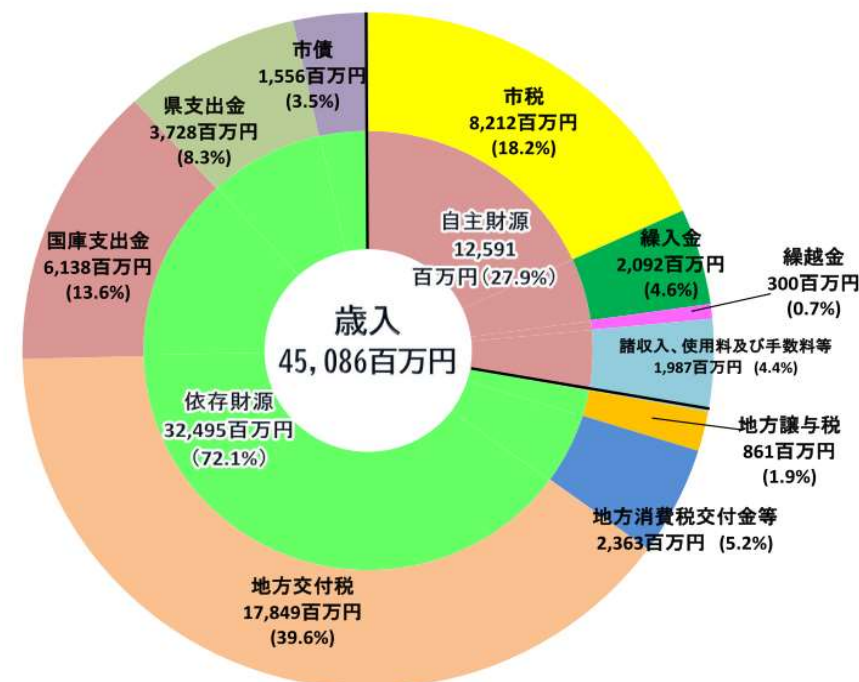
全会計 総計 (一般+特別+企業)	令和7年度	令和6年度	比 較	増減率
	65,108,736	67,578,729	△ 2,469,993	△ 3.7%

2 一般会計歳入予算の概要

- ◆ **自主財源**は、前年度比5億9,696万5千円増の125億9,123万6千円となった。
 - ・米価上昇による農業所得や賃上げによる給与所得の増などの個人市民税の増加や、新築家屋の増に伴う固定資産税の増加のほか、住民税の定額減税の終了により、市税全体で前年度比6億1,407万円増と見込む。
 - ・中里温泉の改築オープンによる温泉使用料や販売収入等が増加する見込み。
- ◆ **依存財源**は、前年度比19億1,876万5千円減の324億9,476万4千円となった。
 - ・国庫支出金は、児童手当制度拡充の通年実施による国庫負担金、公定価格の上昇による保育所等給付費負担金の増などを見込む。
 - ・中里温泉改築や広域し尿処理センター改築事業など、大型公共事業施設整備の終了に伴い、市債発行が大幅に減となる。
- ◆ **自主財源比率**は、当初予算額の縮小に加え、市税をはじめとする自主財源が増加するため、前年（25.8％）と比較し、2.1ポイント上昇し27.9％となった。

（単位：千円）

			令和7年度		令和6年度		増減	増減率
			当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
自主財源	市	税	8,212,138	18.2%	7,598,068	16.4%	614,070	8.1%
	繰	入	2,091,703	4.6%	2,138,409	4.6%	△ 46,706	△2.2%
	繰	越	300,000	0.7%	300,000	0.6%	0	0.0%
	諸収入、使用料及び手数料等		1,987,395	4.4%	1,957,794	4.2%	29,601	1.5%
	計		12,591,236	27.9%	11,994,271	25.8%	596,965	5.0%
依存財源	譲	与	860,680	1.9%	857,185	1.8%	3,495	0.4%
	地方消費税交付金等		2,362,780	5.2%	2,473,217	5.3%	△ 110,437	△4.5%
	地方交付税		17,848,672	39.6%	17,712,913	38.2%	135,759	0.8%
	国庫支出金		6,138,138	13.6%	5,681,828	12.2%	456,310	8.0%
	県支出金		3,728,494	8.3%	3,644,038	7.9%	84,456	2.3%
	市債		1,556,000	3.5%	4,044,348	8.7%	△ 2,488,348	△61.5%
計			32,494,764	72.1%	34,413,529	74.2%	△ 1,918,765	△5.6%
合計			45,086,000		46,407,800		△ 1,321,800	△2.8%



2 (1) 歳入一般財源の状況

◆ 歳入一般財源全体では、前年度比4億4,893万5千円増の303億4,606万3千円となった。

【市 税】

- ・米価上昇による農業所得や賃上げによる給与所得の増などの個人市民税の増加や、新築家屋の増に伴う固定資産税の増加のほか、住民税の定額減税の終了により、市税全体で前年度比6億1,407万円増と見込む。

【譲与税・交付金】

- ・国の地方財政計画や県試算を基に算出。
- ・地方消費税交付金などの増が見込まれるものの、住民税の定額減税に伴う地方税減収分の補填措置(地方特例交付金)が終了することから減収となる。

【地方交付税】

- ・普通交付税は、国の地方財政計画や算入公債費の増減などにより算出。
- ・特別交付税は前年度と同額を計上。

【財政調整基金繰入金】

- ・一般財源の不足を補うため、前年度比1億3,000万円減となる7億円の繰入金を計上。

【臨時財政対策債】

- ・普通交付税の代替財源である臨時財政対策債については、地方税収の増額などを背景に、制度創設以降、初めて発行額が「ゼロ」となることにより皆減。

(単位：千円)

	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減	増減率
市 税	8,212,138	7,598,068	614,070	8.1%
譲 与 税 ・ 交 付 金	3,223,460	3,330,402	△ 106,942	△3.2%
地 方 交 付 税	17,848,672	17,712,913	135,759	0.8%
うち普通交付税	16,727,672	16,591,913	135,759	0.8%
うち特別交付税	1,121,000	1,121,000	0	0.0%
財政調整基金繰入金	700,000	830,000	△ 130,000	△15.7%
繰 越 金	300,000	300,000	0	0.0%
臨 時 財 政 対 策 債	0	65,948	△ 65,948	皆減
そ の 他	61,793	59,797	1,996	3.3%
合 計	30,346,063	29,897,128	448,935	1.5%

2（2）主な基金繰入金と残高の推移



(単位：円)								
基金名		運用形態	令和5年度末 現在額 (令和6.5.31)	令和6年度 取崩予定額	令和6年度 積立予定額	令和6年度末 予定額	令和7年度 取崩予定額	令和7年度 積立予定額
普通会計基金	財政調整基金	取りくずし型	4,509,625,705	830,000,000	402,006,771	4,081,632,476	700,000,000	0
	減債基金	//	427,032,604	61,135,000	156,048,783	521,946,387	139,114,000	0
	地上デジタル放送再送信施設 管理運営基金	//	9,026,675	0	2,013	9,028,688	0	0
	庁舎整備基金	//	250,001,584	0	50,051,998	300,053,582	0	50,000,000
	町内集落会館整備費貸付基金	//	35,781,991	4,146,000	1,424,944	33,060,935	0	1,295,000
	・地域振興基金 (基金造成債分)	//	2,086,221,436	224,356,000	747,615	1,862,613,051	196,783,000	0
	・地域振興基金 (寄附金及び一般財源分)	//	340,858,996	35,548,000	50,104,629	355,415,625	45,791,000	0
	・地域振興基金 (中山桜伐採補償金)	//	4,177,127	0	928	4,178,055	0	0
	地域振興基金 合計		2,431,257,559	259,904,000	50,853,172	2,222,206,731	242,574,000	0
	ふるさと応援基金	//	1,054,422,370	301,157,000	563,125,647	1,316,391,017	345,915,000	0
	過疎地域持続的発展基金	//	100,001,999	0	30,022,173	130,024,172	0	30,000,000
	公共施設適正管理基金	//	1,390,912,925	499,985,000	200,307,333	1,091,235,258	398,880,000	0
	新型コロナウイルス対策緊急 融資基金	//	31,756,490	18,204,000	0	13,552,490	13,108,000	0
	地域雇用基金	//	402,206,698	50,603,000	88,191	351,691,889	103,302,000	0
	地域福祉振興基金	//	347,964,961	49,449,000	50,076,852	348,592,813	50,624,000	0
	協和環境保全基金	//	153,524,243	36,423,000	33,718,389	150,819,632	33,300,000	33,662,000
	森林環境譲与税基金	//	58,849,234	6,193,000	25,899,000	78,555,234	36,466,000	30,729,000
	教育文化基金	//	16,211,285	325,000	3,599	15,889,884	100,000	0
	学校施設再編整備基金	//	250,001,584	0	100,051,998	350,053,582	0	50,000,000
	コスモス奨学基金	//	10,000,000	0	1,986	10,001,986	2,880,000	0
	花の里づくり基金	//	150,341	150,000	33	374	0	0
	奨学基金	//	121,506,054	0	2,626,949	124,133,003	5,195,000	1,000
	その他特定目的基金計		6,663,575,993	1,226,539,000	1,108,254,277	6,545,291,270	1,232,344,000	195,687,000
	積立基金計		11,600,234,302	2,117,674,000	1,666,309,831	11,148,870,133	2,071,458,000	195,687,000
	定額運用基金							
	農林業・ものづくり担い手奨 学基金	定額運用型	6,000,000	960,000	960,000	6,000,000	0	0
	水洗便所等改造資金貸付基金	//	53,000,000	0	0	53,000,000	0	0
	定額運用基金計		59,000,000	960,000	960,000	59,000,000	0	0
	普通会計基金計		11,659,234,302	2,118,634,000	1,667,269,831	11,207,870,133	2,071,458,000	195,687,000

(単位：円)								
基金名		運用形態	令和5年度末 現在額 (令和6.5.31)	令和6年度 取崩予定額	令和6年度 積立予定額	令和6年度末 予定額	令和7年度 取崩予定額	令和7年度 積立予定額
特別会計基金	国保財政調整基金	取りくずし型	409,371,399	0	29,162,000	438,533,399	0	1,000
	国保高額療養資金貸付基金	定額運用型	4,181,000	0	0	4,181,000	0	0
	地球温暖化対策基金	取りくずし型	124,244,256	21,607,000	24,597,000	127,234,256	22,500,000	0
	小水力発電施設運営基金	//	2,515,166	1,000	785,561	3,299,727	1,000	780,000
	特別会計基金計		540,311,821	21,608,000	54,544,561	573,248,382	22,501,000	781,000
財産区会計基金	内小友財産区財産維持管理基金	取りくずし型	23,958,000	44,000	0	23,914,000	49,000	0
	大川西根財産区財産維持管理基金	//	29,203,000	0	0	29,203,000	0	0
	荒川財産区基金	//	43,518,149	753,000	1,000	42,766,149	802,000	1,000
	峰吉川財産区基金	//	27,272,964	453,000	1,000	26,820,964	596,000	1,000
	船岡財産区基金	//	48,521,949	1,192,000	3,604,000	50,933,949	1,235,000	1,000
	淀川財産区基金	//	116,716,879	1,723,000	61,000	115,054,879	2,346,000	116,000
	財産区会計基金計		289,190,941	4,165,000	3,667,000	288,692,941	5,028,000	119,000
合計			12,488,737,064	2,144,407,000	1,725,481,392	12,069,811,456	2,098,987,000	196,587,000

- 【財政調整基金】
一般財源の不足を補うため、前年度比1億3,000万円減の7億円を取り崩し。
これにより令和7年度末の残高は33億8,163万2千円となる見込み。
- 【減債基金】
臨時財政対策債償還財源として国の補正予算で普通交付税に追加配分された
合計1億3,911万4千円の取り崩しを計上。
これにより令和7年度末の残高は3億8,283万2千円となる見込み。
- 【特定目的基金】
それぞれの基金の設置目的に沿い、事業実施の財源として取崩しを計上。
これにより特定目的基金の令和7年度末残高合計は55億863万4千円となる見込み。

2 (3) 市債発行と市債残高

◆ 市債の状況

【一般会計】

- ・国営土地改良事業（田沢二期）に係る負担金や、庁内無線LAN環境整備などのデジタル改革推進事業債などを新たに発行するものの、中里温泉改築や大曲仙北広域市町村圏組合が実施する中央し尿処理センター本体工事の終了により、市債発行額は合併後最少となる、**前年度比24億8,834万8千円減の15億5,600万円**となった。
これにより年度末の残高は429億6,140万8千円と大幅に低下する見込み。

【特別会計】

- ・（学校給食事業）給食配送車の更新に係る事業債を発行。

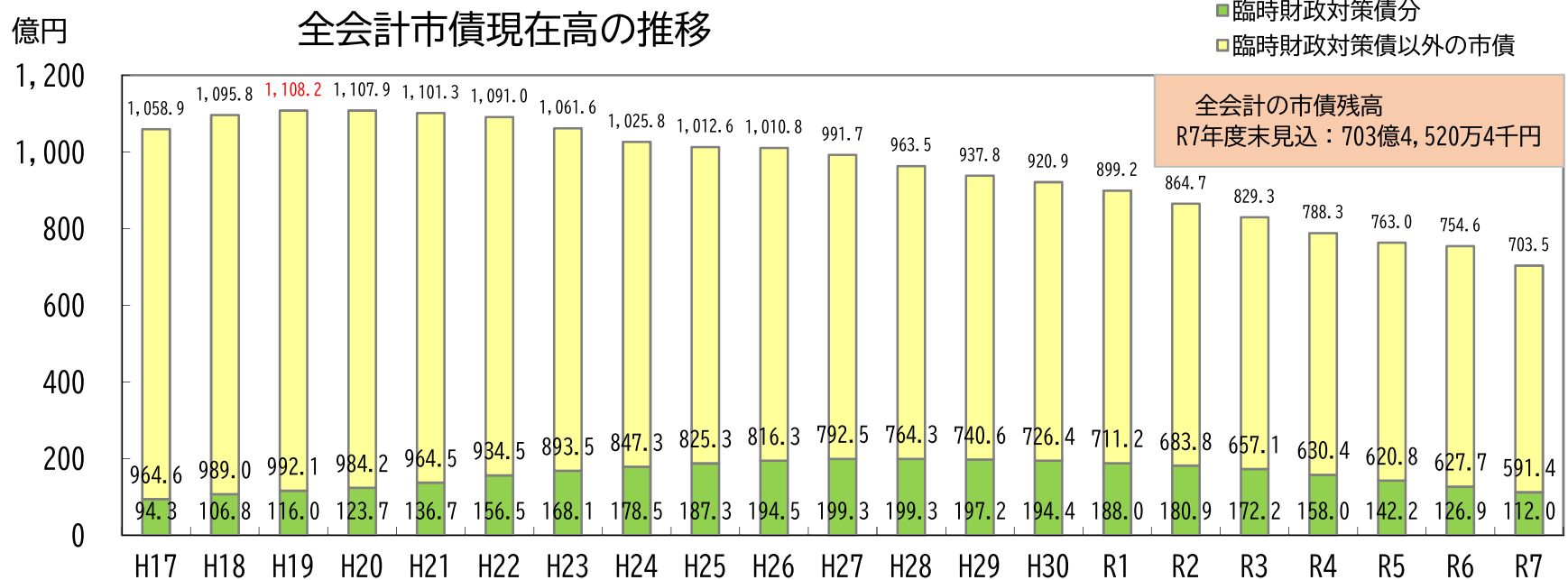
【企業会計】

- ・（簡易水道事業）老朽化した配水管の改良に係る事業債を発行。
- ・（下水道事業）農業集落排水事業における流域下水道への接続や、施設の統廃合に係る事業債を発行。

（単位：千円）

	令和6年度末 残高見込額	令和7年度		
		起債見込額	償還予定額	年度末残高見込額
◆一般会計	46,376,513	1,556,000	4,971,105	42,961,408
◆特別会計	1,951,057	18,300	117,894	1,851,463
◆企業会計	27,132,611	1,158,200	2,758,478	25,532,333
合計	75,460,181	2,732,500	7,847,477	70,345,204

◎ 全会計の令和7年度末の残高は、前年度末から**51億1,497万6千円減少**し、**703億4,520万4千円**となる見込み。



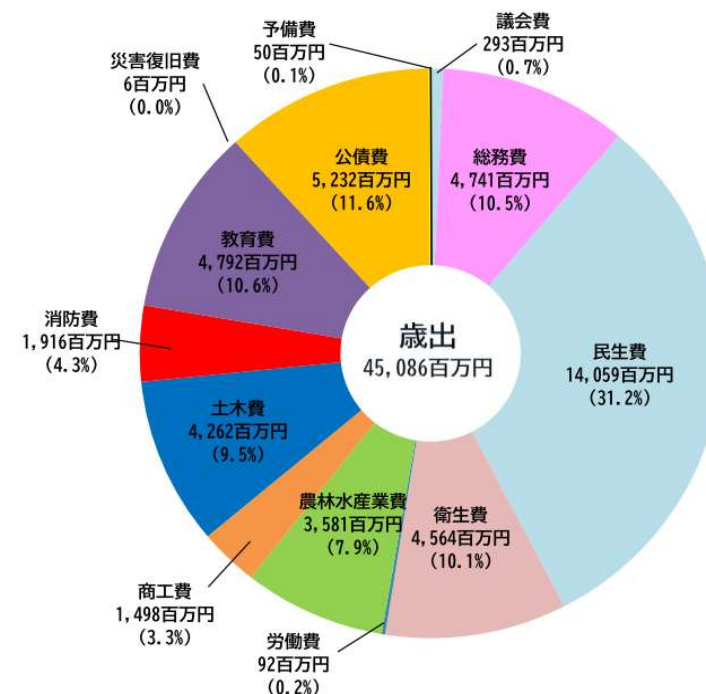
※R5までは決算額／R6以降は予算額

3 一般会計歳出予算（目的別）の概要

- ・ **総務費**は、各選挙執行経費や、基幹業務システムの標準化に係る経費の増により、**前年度比6.1%増の47億4,063万9千円**となった。
- ・ **民生費**は、公定価格の上昇による保育所等に対する施設型給付費の増や令和6年10月から制度改正された児童手当の通年経費の計上、せんぼくちびっこらんど改修に対する補助金、屋内遊び場施設整備に係る経費の増により、**前年度比4.5%増の140億5,884万2千円**となった。
- ・ **衛生費**は、带状疱疹予防接種の定期接種化に係る経費や、プラスチックごみの回収製品化の取り組みの本格実施などの経費が増加するものの、大曲仙北市町村圏組合が実施する中央し尿処理センターの本体工事終了に伴う負担金の大幅減などにより、**前年度比22.7%減の45億6,403万7千円**となった。
- ・ **商工費**は、中里温泉の改築事業が終了することに伴い、**前年度比41.4%、大幅減の14億9,751万3千円**となった。
- ・ **教育費**は、給食食材費の高騰に伴う給食費改定の上昇分を一般会計で補填するための経費の増や、学校教育に係る学齢簿や就学援助を管理するシステムの構築などDXに係る経費の増により、**前年度比2.2%増の47億9,282万5千円**となった。

（単位：千円）

	令和7年度		令和6年度		増減	増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
議 会 費	293,116	0.7%	291,449	0.6%	1,667	0.6%
総 務 費	4,740,639	10.5%	4,469,034	9.6%	271,605	6.1%
民 生 費	14,058,842	31.2%	13,449,137	29.0%	609,705	4.5%
衛 生 費	4,564,037	10.1%	5,900,796	12.7%	△ 1,336,759	△22.7%
労 働 費	92,044	0.2%	70,487	0.2%	21,557	30.6%
農林水産業費	3,580,555	7.9%	3,241,127	7.0%	339,428	10.5%
商 工 費	1,497,513	3.3%	2,554,781	5.5%	△ 1,057,268	△41.4%
土 木 費	4,262,027	9.5%	4,643,011	10.0%	△ 380,984	△8.2%
消 防 費	1,916,289	4.3%	1,865,284	4.0%	51,005	2.7%
教 育 費	4,792,825	10.6%	4,690,794	10.1%	102,031	2.2%
災 害 復 旧 費	6,150	0.0%	6,150	0.0%	0	0.0%
公 債 費	5,231,963	11.6%	5,175,750	11.2%	56,213	1.1%
予 備 費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	0.0%
合 計	45,086,000		46,407,800		△ 1,321,800	△2.8%



4 一般会計歳出予算（性質別）の概要

- ・ **義務的経費**は、前年度比4.3%増の192億5,227万6千円となり、歳出全体に占める割合は2.9ポイント上昇し42.7%となった。
 人件費・・・《増》職員の給与改定や、各種選挙や国勢調査に係る委員等報酬が大幅増。
 扶助費・・・《増》令和6年10月から制度改正された児童手当の通年経費や、障がい福祉サービス給付費の増など。
 公債費・・・《増》多目的人工芝グラウンド整備事業(R3～)や観光拠点施設整備(R3)に係る元金償還の開始のほか、借入金利の上昇に伴う増。
- ・ **その他経費**は、前年度比3.2%減の237億3,095万4千円となり、歳出全体に占める割合は0.2ポイント減少し52.6%となった。
 物件費・・・《増》基幹業務システムの標準化に係る経費や各選挙執行経費のほか、物価高騰の影響により公共施設に係る経常経費の増など。
 補助費等・・・《減》し尿処理センター本体工事の完成に伴う大曲仙北広域市町村圏組合環境事業負担金や、公債費縮減に伴う簡易水道及び下水道事業繰出金の減。
- ・ **投資的経費**は、前年度比39.2%、大幅減の20億5,077万円となり、歳出全体に占める割合は2.7ポイント減少し4.6%となった。
 普通建設補助分・・・《増》土地改良事業の負担金の増加や払田柵跡環境整備事業の増。
 普通建設単独分・・・《減》中里温泉、南小学区コミュニティセンターの完成、旧四ツ屋公民館解体の終了による減。

(単位：千円)

			令和7年度		令和6年度		増減	増減率
			当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
義務的経費	人件費	費	7,403,157	16.4%	6,914,825	14.9%	488,332	7.1%
	扶助費	費	6,502,606	14.4%	6,249,777	13.5%	252,829	4.0%
	公債費	費	5,346,513	11.9%	5,289,919	11.4%	56,594	1.1%
	計		19,252,276	42.7%	18,454,521	39.8%	797,755	4.3%
その他経費	物件費	費	6,389,766	14.2%	6,156,206	13.3%	233,560	3.8%
	補助費等		10,881,249	24.1%	11,956,654	25.8%	△ 1,075,405	△9.0%
	維持補修費		1,687,876	3.7%	1,689,545	3.6%	△ 1,669	△0.1%
	貸付金		631,500	1.4%	631,500	1.4%	0	0.0%
	積立金		195,686	0.4%	235,292	0.5%	△ 39,606	△16.8%
	繰出金		3,944,877	8.8%	3,856,610	8.3%	88,267	2.3%
	計		23,730,954	52.6%	24,525,807	52.8%	△ 794,853	△3.2%
投資的経費	普通建設	補助事業費	1,230,901	2.7%	806,189	1.7%	424,712	52.7%
		単独事業費	655,836	1.5%	2,325,794	5.0%	△ 1,669,958	△71.8%
		県営事業負担金	157,883	0.4%	237,339	0.5%	△ 79,456	△33.5%
		計	2,044,620	4.6%	3,369,322	7.3%	△ 1,324,702	△39.3%
	災害復旧	補助事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
		単独事業費	6,150	0.0%	6,150	0.0%	0	0.0%
		計	6,150	0.0%	6,150	0.0%	0	0.0%
		計	2,050,770	4.6%	3,375,472	7.3%	△ 1,324,702	△39.2%
	予備費		52,000	0.1%	52,000	0.1%	0	0.0%
	合計		45,086,000	100%	46,407,800	100%	△ 1,321,800	△2.8%

